

こちらは、**郵送用**の様式です。

捨印
(実印)

令和×年×月××日

第1号様式（第16条関係）

郵送日と同一の年月日にしてください。

公益財団法人東京観光財団 理事長 殿

法人の申請者住所及び氏名は、
履歴事項全部証明書と
同一にしてください。

申請者住所（法人の場合は本店所在地）
東京都●●区●●町●●丁目●●番●●号

団体・グループ名（団体・グループの場合に記載）

氏名（法人の場合は商号又は名称、代表者の肩書及び
氏名、団体・グループの場合は代表企業名及び
代表氏名）

株式会社●●観光
代表取締役 東京 太郎

登録印
(実印)

施設等所在地及び施設等名称は、
営業許可書と同一にしてください。

施設等所在地（複数の場合は別紙に記載）
東京都●●市●●町●●番●●号 他3件

施設等名称（複数の場合は別紙に記載）
ホテル●● 他3件

インバウンド対応力強化支援事業補助金交付申請書

インバウンド対応力強化支援事業補助金交付要綱第16条の規定により、補助金の交付を申請します。

なお、本補助金に関して、当方が貴財団に提出する一切の書類（別記第1号様式から第13号様式まで及びそれらの添付書類）について、貴財団と東京都とにおいて情報共有すること（インバウンド対応力強化支援補助金交付要綱第40条）に同意します。

記

- 1 補助金交付申請額
別紙のとおりです。
- 2 補助事業の内容等
別紙のとおりです。
- 3 団体・グループの概要（構成員名簿を含む）等

団体・グループ以外は、
ブランクにしてください。

本申請についての連絡先等

法人名：株式会社●●観光
所属：総務部
担当者名：東京 花子
住所：〒000-0000
東京都●●区●●町●●番●●号
電話番号：00-0000-0000
メールアドレス：000000@×.com

(令和8年度)

別紙

番号	施設等所在地	施設名称
1	東京都●●市●●町●●番●●号	ホテル●●
2	東京都●●区●●町●●番●●号	●●ホテル
3	東京都●●市●●町●●番●●号	●●旅館
4	東京都●●市●●町●●番●●号	旅館●●

別紙1 (第1号様式、第4号様式又は第5号様式に添付)

※複数の施設等を申請する場合は、施設等ごとにご提出ください。

補助事業計画書

1 申請者

1	資本金の額または出資の総額	5,000,000円
2	常時使用する従業員の数	40人

※対象要件は申請の手引きを参照してください。

2 補助対象施設等

中小企業者の定義は、申請の手引きをよくご確認ください。

1	所在地	東京都●●市●●町●●番地●●	
2	名称	ホテル●●	
3	所有形態	申請者にて所有 ・ 賃貸	
4	規模等	宿泊施設	階数〔 10階建〕 客室数〔 100室〕 宿泊定員〔 130人〕
		飲食・免税店	席数〔 席〕 店舗面積〔 m ² 〕
		観光バス・タクシー	所有台数〔 台〕
5	来客・利用者数等※申請前月	宿泊施設	客室稼働率〔 70%〕 外国人比率〔 10%〕
		飲食・免税店	来客・利用者数〔 人〕 外国人比率〔 %〕
		観光バス・タクシー	来客・利用者数〔 人〕 外国人比率〔 %〕
6	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第1項に規定する「風俗営業」、同条第5項に規定する「性風俗関連特殊営業」、同条第6項に規定する「店舗型性風俗特殊営業」同条第11項に規定する「特定遊興飲食店営業」、同条第13項に規定する「接客業務受託営業」を行っている施設等又はこれに類するものではありません。【 はい ・ いいえ 】		

※観光関連事業者グループは、グループを構成する各事業者(4者以上)について上記表を追加して記入してください。

5は、申請日の前月実績を記入してください。

2 外国人旅行者の受入環境に係る事業計画

申請事業における外国人旅行者受入環境の現状と課題分析	<p>弊社では立地のわりに昨今のインバウンド需要をうまく取り入れられていない。現状と課題は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none">① ホームページが日本語のみであり、海外からの旅行者の受入環境が不十分である。② 館内表示が日本語のみであり、海外からの旅行者にとっては、館内設備がわかりにくい。③ 公衆無線LAN環境が古く、データの通信に時間がかかり、宿泊客から苦情を多数受けている。④ 繁華街にありつつも防犯カメラに死角があり、旅行者の安全が確保しきれていない。
上記課題への改善策と今後の目標	<ul style="list-style-type: none">① ホームページを多言語に対応(英・韓・中(繁・簡))することで、海外からの旅行者が当ホテルを見つけやすくする。② 館内表示を英語にも対応することで、海外からの旅行者に快適な環境を提供する。③ 公衆無線LANを更新し、スムーズな通信環境を整備する。④ 宿泊客の動線上に防犯カメラを追加設置し、外国人旅行者の利便性向上及び安心・安全な空間を提供する。

(令和8年度)

本補助金を活用して取り組む事業	事業番号	①	申請事業名	ホームページの多言語化
	【概要】 日本語版のホームページを多言語化（日・英・韓・中（簡・繁））し、外国人旅行者にも分かりやすい仕様とする。			
	事業番号	②	申請事業名	館内表示の多言語化
	【概要】 現行日本語のみの館内表示を、外国人旅行者にもわかりやすいように多言語化（日・英・韓・中（簡・繁））する。			
	事業番号	③	申請事業名	公衆無線 LAN 設置事業
	【概要】 老朽化のため、通信速度の低下が著しい。公衆無線 LAN を更新し、外国人旅行者の利便性向上に努める。			
	事業番号	④	申請事業名	防犯カメラ設置事業
	【概要】 現行、館内には防犯カメラがないが、外国人旅行者へ「安心・安全」なサービスを提供するため、防犯カメラを設置する。			

※5つ以上の事業を同時に申請する場合は、行を追加し記入してください。

3 交付申請額

金 2,790,000 円 (今年度の既交付決定額 金 0 円)

※補助事業企画書の交付申請額（複数事業の場合は合算額）を記入してください。

東京観光財団記入欄

事業計画書（別紙1）の事業番号・申請事業名分、作成してください。

別紙2（第1号様式、第4号様式又は第5号様式に添付）

※複数の事業を実施する場合は、事業ごとにご提出ください。

多言語対応に係る事業については、どの言語に対応するか、すべてお示しください。中国語の場合は、繁体字・簡体字までお示しください。

補助事業企画書

1 事業詳細

事業番号	①	申請事業名	ホームページの多言語化	
具体的な事業内容・実施場所等			弊社のホームページの多言語化（英・韓・中（繁・簡））により、外国人旅行者が容易に来店できるようにする。 実施場所：http://○○○○	
スケジュール（予定）	実施内容		時期	
	発注・契約		令和 ×年 ×月 ※交付決定日前 の発注・契約は対象外	
	購入・着工		令和 ×年 ×月	
	納品・竣工		令和 ×年 ×月	
	利用開始		令和 ×年 ×月	
	業者等への支出		令和 ×年 ×月	
	実績報告		令和 ×年 ×月	

多言語対応は2/3。

2 経費明細

総事業費（A） ※税込	補助対象経費（B） ※税抜	寄付金・広告収入や 補助金収入（C） ※各種ポイント利用含む	交付申請額（D） = (B-C) × 1/2 or 2/3 ※ 千円未満は切捨て
990,000 円	900,000 円 ※詳細は別紙見積書のとおりに	0 円	600,000 円

3 その他

事業実施を請け負う企業は、親会社、子会社、グループ会社等関連会社、顧問契約の相手方等ではありません。【はい・いいえ】	
※施設の改修等を行う事業において、構造躯体等に影響を及ぼすなど、親会社、子会社、グループ会社等関連会社との取引が真に止むを得ない場合は、その理由を明記した書類（様式任意）を添付	
国・区市町村などの 補助金併用状況 ※予定含む	補助団体：観光庁 補助金名称：●●補助金

東京観光財団記入欄

(令和8年度)

※複数の事業を実施する場合は、事業ごとにご提出ください。

こちらは、**防犯カメラ設置事業用**の様式です。

補助事業企画書

1 事業詳細

事業番号	②	申請事業名	防犯カメラ設置事業	
現在の施設内防犯カメラ 既設の設置場所と設置箇所数等	設置場所		設置箇所数	
	フロント		1 箇所	
	客室廊下		5 箇所	
	ロビー		1 箇所	
	売店		1 箇所	
	エレベーターホール		5 箇所	
合計設置箇所数		13 箇所		
過去にインバウンド対応力強化支援補助金を利用した防犯カメラの設置実績の有無		【 無 ・ 有 ⇒有の場合 3 箇所】		
今回申請する防犯カメラの設置場所と設置箇所数等（上限15箇所）	設置場所		設置箇所数	
	客室廊下		5 箇所	
	駐車場		2 箇所	
	食堂		3 箇所	
			箇所	
			箇所	
合計設置箇所数		10 箇所		
期待される効果	<p>当ホテルではかねてから防犯カメラを設置・運用しており、宿泊客の安心を担保するよう努めてきた。しかしながらインバウンド需要が高まり、海外からの宿泊客が増加する中、死角が多数存在している状況であり、現行の防犯カメラの運用では増加する外国人宿泊客の安心・安全を担保しきれない。</p> <p>そこで、従来死角となっていた箇所にも新たに防犯カメラを設置する。増加するインバウンド需要にあっても、安心・安全な環境が提供できる。</p>			
実施内容		時期		
スケジュール (予定)	発注・契約	令和×年 ×月	※交付決定日前の発注・契約は対象外	
	購入・着工	令和×年 ×月		
	納品・竣工	令和×年 ×月		
	利用開始	令和×年 ×月		
	業者等への支出	令和×年 ×月		
	実績報告	令和×年 ×月		

2 経費明細

総事業費 ※税込	補助対象経費 ※税抜	
693,000 円 ※詳細は別紙見積書のとおり	機器購入費	500,000 円
	工事費	100,000 円
	その他	30,000 円
	合計	① 630,000 円
補助金収入等【内容：●●ポイント利用】 ※各種ポイント利用含む		② 10,000 円
補助対象経費【①630,000円】-収入【②10,000円】×1/2=		③ 310,000 円
交付申請額（③と上限額900,000円のいずれか低い額）※千円未満切捨て		310,000 円

3 その他

事業実施を請け負う企業は親会社、子会社、グループ会社等関連会社、顧問契約の相手方等ではありません。 <div style="text-align: right;">【 はい ・ いいえ 】</div> ※施設の改修等を行う事業において、構造躯体等に影響を及ぼすなど、親会社、子会社、グループ会社等関連会社との取引が真に止むを得ない場合は、その理由を明記した書類（様式任意）を添付	
国・区市町村等の 補助金併用状況 ※予定含む	補助団体：観光庁 補助金名称：●●補助金

東京観光財団記入欄	
------------------	--

こちらは、中小企業団体等・観光関連事業者グループ用の様式です。

別紙4-1（第1号様式に添付）（中小企業団体等・観光関連事業者グループ用）

団体・グループの概要

1. 団体・グループ名	東京を盛り上げる会	
2. 所在地	(〒000-0000) 東京都●●区●●町●●番地●号	
3. 電話番号	00-0000-0000	
4. メールアドレス	00000@x.or.jp	
5. 代表者	法人の場合は商号又は名称：株式会社●●	
	肩書：代表取締役	氏名：東京 三郎
6. 構成員数	4社（うち 中小企業者数 4社）	
7. 設立目的及び活動状況等	「東京を盛り上げる会」は、●●商店街組合の有志が集まり、商店街の清掃活動や商店街の案内パンフレット作成、年末イベント（大抽選会）の開催などに取り組んでいる。町内会やこども会など地域活動団体とも連携し、夏祭りなどの共催を実施している。	

※団体は、組合員名簿及び定款を添付してください。

※グループは、別紙4-2及び4-3を添付してください。

グループ構成員名簿

	所属先	肩書及び氏名	所属先住所 電話番号 ※個人の場合は個人 の住所及び電話番号 を記載	業種 ※総務省「日本 標準産業分類」 を参考に記入	法人・個人事業主の 場合のみ記入	
					資本の額又は 出資の総額	常用 従業員数
	株式会社●●	代表取締役 ----- 東京 三郎	●●区●●町 ●●番●●号 00-0000-0000	飲食店	800,000 円	5 人
2	有限会社●●	代表社員 ----- 練馬 花子	●●区●●町 ●●番●●号 00-0000-0000	飲食店	800,000 円	5 人
3	●●商店	----- 世田谷 華子	●●区●●町 ●●番●●号 00-0000-0000	小売	0 円	1 人
4	●●合同会社	代表取締役社長 ----- 足立 四郎	●●区●●町 ●●番●●号 00-0000-0000	宿泊業	0 円	2 人

※5者以上の場合は、行を追加し記入してください。



別紙4-3 (第1号様式に添付) (観光関連事業者グループ用)

委任状

代表者住所

東京都●●区●●町●●番●●号

氏名 (代表企業名及び代表氏名)

株式会社●●

代表取締役 東京 三郎



施設等所在地 (複数の場合は別紙に記載)

東京都●●区●●町●●番●●号

施設等名称 (複数の場合は別紙に記載)

●●食堂

上記の者を本グループの補助金申請業務及び経理業務を行う事務局責任者と定め、下記の権限を委任します。

権 限 グループの補助金申請業務及び経理業務についての一切の権限

令和×年×月×日

所在地 東京都●●区●●町●●番地●●号

グループ名 東京を盛り上げる会

住 所 東京都●●区●●町●●番●●号

氏 名 有限会社●●

代表社員 練馬 花子 印

住 所 東京都●●区●●町●●番●●号

氏 名 ●●商店

世田谷 華子 印

住 所 東京都●●区●●町●●番●●号

氏 名 ●●合同会社

代表取締役社長 足立 四郎 印

※5者以上の場合は、追加し記入してください。

(令和8年度)



こちらは、**郵送用**の様式です。

誓約書

公益財団法人東京観光財団 理事長 殿

インバウンド対応力強化支援事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第16条の規定に基づく補助金等の交付の申請を行うに当たり、以下の誓約事項に同意します。

- ☑ 当該申請により補助金等の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあつては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が東京都暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又は同条第4号に規定する暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことを誓約します。また、上記の暴力団、暴力団員等が経営に事実上参画していません。
- ☑ 理事長が必要と認めた場合には、暴力団、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁等へ照会がなされることに意義なく応じます。
- ☑ 国、都道府県、区市町村、東京都政策連携団体などから補助事業の交付決定取消し等を受けていません。また、法令違反等不正の事故を起こしていません。
- ☑ 国、都道府県、区市町村、東京都政策連携団体などによる補助事業により取得し、又は効用を増加した財産について、当該補助事業所定の財産処分期間内に処分を行ったことで不当に利益を得ていません（災害等やむを得ない理由による処分の場合を除く）。
- ☑ 過去5年以内に刑事法令による罰則の適用を受けていません（法人その他の団体にあつては代表者も含む）。
- ☑ 民事再生法（平成11年法律第225号）、会社更生法（平成14年法律第154号）、破産法（平成16年法律第75号）に基づく申立・手続中（再生計画等認可後は除く）、又は私的整理手続中など、事業の継続性について不確実な状況ではありません。
- ☑ 会社法（平成17年法律第86号）第472条の規定により休眠会社として解散していません。
- ☑ 都税その他租税の未申告又は滞納はありません（猶予を受けている場合を除く）。
- ☑ 東京都又は東京都政策連携団体に対する賃料・使用料等の債務支払の滞納はありません。
- ☑ 申請に係る施設等は、風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第1項に規定する「風俗営業」、同条第5項に規定する「性風俗関連特殊営業」、同条第6項に規定する「店舗型風俗特殊営業」、同条第11項に規定する「特定遊興飲食店営業」、同条第13項に規定する「接客業務受託営業」を行っている施設等及びこれに類するものではありません。
- ☑ 本申請と同一内容で、東京都又は東京都の政策連携団体から重複して補助または助成を受けていません。また、交付決定後も受けません。
- ☑ 理事長から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。
- ☑ 当該補助事業の交付要綱、募集要領を熟読し、申請書類等に記載した事項について、事実と相違ないことを誓約します。
- ☑ その他、交付要綱、募集要領に記載されていることに同意し、順守します。
- ☑ この誓約に違反又は相違があり、要綱第31条の規定により補助金等の交付の決定の取消しを受けた場合において、要綱第32条の規定に基づき返還を命じられたときは、これに異議なく応じること及び店舗名などの情報を公表されることに同意します。

* この誓約事項における「暴力団関係者」とは、以下の者をいう。

- ・ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
- ・ 暴力団員を雇用している者
- ・ 暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
- ・ 暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
- ・ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

一読の上、口に漏れなくチェックを入れました。

令和×年×月××日

住所（法人の場合は本店所在地）

東京都●●区●●町●●丁目●●番●●号

氏名（法人の場合は商号又は名称、代表者の肩書及び氏名、
団体・グループの場合は代表企業名及び代表者氏名）

株式会社●●観光 代表取締役 東京太郎



郵送日と同一の年月日
にしてください。